

はじめに

公益財団法人 日本農業研究所研究員

主査 小澤 健二

1 研究会の趣旨

本報告書は、2013年7月から2014年1月にかけて、6回にわたって実施した、「米の流通構造の変容—米流通、取引の新たな動き」の研究会の成果を纏めたものである。日本農業研究所が、このテーマによる研究会を企画したのは、以下の趣旨にもとづいている。

最近の数年間、米価は下落傾向を基調としつつ、短期間に大幅な変動を繰り返している。このような米価の動向は、米の流通、取引をめぐる新たな動きと密接に関連するものである。そして、米の流通をめぐる新たな動きは、2004年の改正食糧法による米流通の全面的自由化を契機とする、米の流通構造の変容を背景とするものと考えられる。

なかでも、2011年3月の「コメ価格センター」の解散が、米の流通、取引をめぐる新たな動きにとっての、一つの画期をなしている。これにより、米価の形成メカニズムは従来よりも一層不透明となった。それとも連動して、米流通業者間に新たな動きを生じていると考えられる。

「コメ価格センター」は、米取引の価格指標の形成を目的に2004年に設立された。しかし、義務上場が廃止されたこともあって、次第に、米価の基本指標は全農が発表する相対価格に代替されるようになった。しかし、相対価格が市場価格の実勢をどの程度、正確に反映しているかは不明である。このことは、相対価格と現実の市中相場に大きな乖離が生じていること、相対価格が相対的には安定的に推移する一方で、市中相場は短期間に大幅な変動を繰り返すこと、これらの事実の端的に示される。このため、「米流通、取引をめぐる新たな動き」に関する今回の研究会も、「コメ価格センター」が事実上、機能しなくなった以降の時期を、主として対象としている¹⁾。

米流通、取引をめぐる新たな動きを正確に把握することは、日本の稲作経営の今後にとっても重要であろう。米の計画流通制度の廃止と軌を一にしつつ、「米政策改革大綱」が発表された。それにもとづき、集落営農の推進、「品目横断的経営安定対策」などの米関連施策が矢継ぎ早に実施されるようになった。また、民主党政権下で脚光を浴びた戸別所得補償政策は、自民党への政権交代にともない経営所得安定対策に代わる、というように最近の米政策はめまぐるしく変化し続けている。一方で、米生産の中心的な担い手層も、世代交代の時期を迎えている。日本の稲作経営構造は、稲作経営者の急速な世代交代を通して、また、最近の米関連政策の絶えざる再編にも助長されて大きく変容しつつある。

このなかで、米の流通、取引に関する研究は、日本の稲作経営の動向にも関連する農業経済学の重要な研究課題に位置する。にもかかわらず、学会を中心とする、米流通、取引に関する調査、あるいは研究の成果はごく限られている。それは、この分野の研究、調査が困難なことに主に起因している。米の流通、取引に関する調査、研究は、米流通業者の事業、経営活動に関わっており、米取引は流通業者の当事者以外の第三者が、容易にアクセスできないブラック・ボックスの世界である。米の流通、取引に関する最新の使用しうる統計も、農林水産省が定期的に発表する「米に関するマンスリーレポート」にほぼ限られる。こうした事情が、米の流通、取引に関する調査、研究成果を少なくしている、基本的な背景であろう。

こうした状況に鑑み、米の流通構造の変容、すなわち米流通、取引をめぐる主要分野の新たな動きを追跡し、その論点整理を試みることに、このことを、今回の研究会は目的としている。この際に、米流通構造の変容は、日本の稲作経営の構造にいかなる影響を与え、米流通、取引をめぐる新たな動きは最近の米関連政策といかに相関するか、この焦眉の政策課題も意識している。

ただし、今回の研究会は、日本農業研究所で実施してきた従来の研究会方式の研究会より小規模な単年度のものである。このため、課題も米の流通、取引のそれぞれの分野で生じている新たな動きを探り、その動きを生み出す諸条件の検討に主として焦点を当てている。現在、進行中の米の流通構造の変容の概要を把握し、それに関わる論点整理を行うことを主要な課題としている。

2 研究会のもちかたについて

(1) 研究会の構成

研究会は、外部委員4人と日本農業研究所の理事長（岸康彦）、常務（田家邦明）、研究員（服部信司、大賀圭治、両角和夫）、総務部長（谷康裕）で構成し、研究会の主査は小澤健二研究員が担当した。なお外部の若干名も、オブザーバーとして参加した。研究会の外部委員のメンバーは下記のとおりである。

① 外部委員：佐伯 尚美（日本農業研究所顧問、元研究員）

吉田 俊之（農政調査委員会、理事長）

矢坂 雅充（東京大学、准教授）

小針 美和（農林中金総研、主事研究員）

このような委員構成のもとで、米流通を専門とする研究者や当該分野の事情に通じた方々に報告を依頼し、2013年7月から2014年1月まで6回の研究会を開催した。

② 研究会の開催

第1回 7月 報告者 吉田俊幸氏（農政調査委員会理事長）

「米流通、取引の全体的な動向」（仮題、以下、同じ）

第2回 9月 報告者 伊藤亮司氏（新潟大学農学部准教授）

「新潟県内の米集荷、取引をめぐる最近の動き」

第3回 10月 報告者 佐藤正志氏（新潟ゆうき株式会社、代表取締役）

「米出荷・販売の独自の取り組み、および大規模農家からみた米流通、取引をめぐる課題など」

第4回 11月 報告者 中村信次（『商経アドバイス』専務取締役）

「米流通、取引をめぐる最近の特徴—集荷業者、および卸・大型量販店など、業界の動きを中心に—」

第5回 12月 報告者 矢坂雅充（東京大学経済学部准教授）

「米の先物取引をめぐる問題—米市場、取引における位置づけ、評価を中心に—」

第6回 1月 報告者 木村 良氏（木徳神糧株式会社会長）

「大規模卸売業者からみた、米流通、取引の問題、および卸売業の経営戦略」

3 報告書の構成および作成について

本報告書は、以下の要領で主査の責任で編集、作成した。すでに示したように、今回の研究会では、6人の方々に報告を依頼した。このうち、研究者の報告に関しては、報告内容を集約、補足するような原稿の執筆を依頼した。業界関係者および稲作経営者の3人の原稿については、研究会の速記録にもとづいて、それぞれの報告と討論の応答内容を中心に主査が原稿を纏め、それを各々の報告者に訂正、加筆していただいた。加筆、訂正を依頼した方々は、多忙にもかかわらず、快く応えてくださった。

I部は、こうして出来上がった報告原稿をそのまま掲載したものである。ただし、報告テーマの性格上、各々の原稿内容は相当に重複している。しかし、内容の重複はそれぞれの報告の文脈によるものである。このため、重複する内容をあえて整理せずに、そのまま掲載している。

ただし、それぞれの報告内容が重複する事情にも鑑みて、II部を設定している。II部では、研究会を通して明らかになった、米流通、取引をめぐる新たな動きを、主要分野、課題に応じて整理している。また、それに関わる若干の論点指摘も試みている。II部の主要分野別の整理は、I部の報告内容に基本的に拠っている。「マンスリーレポート」の統計数字の使用以外には、とくに新しい事実の紹介はない。そのうえで、2013年度の研究会では十分には検討できなかった、いくつかの課題を最後に指摘している。ここに示される課題は、2014年度に実施する研究会の課題ともしたい。なお、研究会では新潟大学の伊藤准教授による報告もあった。ただし、諸般の事情により、伊藤報告をI部に掲載できなかった。そこで、伊藤報告の内容の一部を、II部の主要分野別の動きを整理する際に、できるかぎり活用している。

また、年度あるには年号の表記は、I部については報告者が使用しているものを尊重して、そのまま表記しているが、II部は基本的に西暦で表記している。

- 1) 「コメ価格センター」の解散は、2011年3月であるが、上場数量の減少により、2008年までには、価格指標形成の役割を果たせなくなったと考えられる。